

# 石油資源開発ビジネスレポート

2009 秋・冬号

2009年4月1日～2009年9月30日



# 経営理念

## 新しいエネルギー価値創造への 挑戦と企業価値の向上

- 私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- 私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- 私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

### プロフィール

石油資源開発株式会社は、国内はもとより海外においても、石油・天然ガスの探鉱開発に従事する日本の石油開発のリーディングカンパニーです。

当社は、石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社として1955年12月に創立し、国内で油ガス田を発見するとともに、海外にも進出しました。当社は、石油開発公団の設立に際し、1967年～1970年の間、同公団事業本部として編入された後、1970年4月に同公団から分離、民間会社として再出発(設立)、2003年12月に東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

#### 見直しに関する注意事項

本ビジネスレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに2010年3月期第2四半期連結累計期間における当社の事業概況等につきご報告申し上げます。



代表取締役社長  
代表執行役員

渡辺 修

## 3つの重点経営課題の実践と 中期事業計画の見直し

当社は、2008年5月に発表した中期事業計画にて3つの重点経営課題を掲げ、当第2四半期連結累計期間におきましてもこの課題に取り組んでまいりました。

第1に、『探鉱開発による埋蔵量の拡充』ですが、国内では秋田県で試掘井「矢島高原SK-1D号井」を掘削するほか、海外では、カナダオイルサンドの拡張開発に向けた諸作業、リビアにおける試掘井の掘削等の既存プロジェクトの着実な推進と、新規プロジェクトの発掘に積極的に取り組んでおります。

第2に、『天然ガス一貫操業システムの強化』ですが、天然ガス事業の上流（探鉱開発）から、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、卸供給）までを一貫して効率的に操業することが可能なガスインテグレーションの推進に引続き注力しております。具体的には、国内での採掘井の掘削及び生産設備の増強を実施しております。

第3に、『技術研究開発及び地球環境問題への取り組み』ですが、天然ガスを原料として石油製品を製造する技術「GTL」では、日本GTL技術研究組合が、新潟県において商業化に向けた実証運転を開始しております。また、地球温暖化対策に貢献するCO<sub>2</sub>の地中貯留「CCS」では、日本CCS調査(株)が、実証試験の実施に向けて調査を進めております。

一方、事業環境の急激な変化に対応して、中期事業計画の一部見直しを本年5月に行いました。見直しの核は、5年間の計画対象期間の前半年度において、国内探鉱作業の一部先送り及び経費節減などにより収支改善を図ることです。厳しい経営環境下ではありますが、まず確実に収益を上げることによって既存事業の価値

の最大化に努めるとともに、中堅・若手社員の人材育成等、社内体制の充実を図りながら、経済環境の一定の回復が期待される計画対象期間の後半年度以降において、将来の収益基盤の拡大を目指した積極的な投資活動に力を注げるよう備えてまいります。

## 2010年3月期第2四半期連結累計期間の 業績について

2010年3月期第2四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年9月30日）における原油価格は、期初から上昇傾向にはあるものの、昨年同期より低い水準にとどまったため、売上高は前年同期比40,345百万円減収（-36.4%）の70,567百万円、営業利益は9,681百万円減益（-77.2%）の2,864百万円となりました。経常利益は8,136百万円減益（-61.1%）の5,184百万円となり、法人税等を差し引いた第2四半期累計期間の純利益では、5,872百万円減益（-62.7%）の3,498百万円となりました。

## 株主の皆さまへ

当社はこれまで、長期的視点に立ち、事業活動から得られる資金を探鉱開発投資や技術研究開発に充当するとともに、安定的な配当を維持することなどにより、株主価値の向上に努めてまいりました。

これからも、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して生産、輸送の安全操業に努め、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年11月

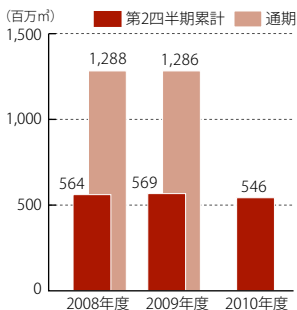


# 事業活動の概況

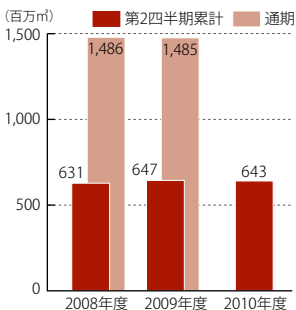
## 天然ガス

天然ガスは、新規の産業用需要向け供給開始などの増加要因があったものの、既存の産業用需要や都市ガス大口需要が減退し、2010年3月期第2四半期連結累計期間における天然ガス生産量は、前年同期比23百万立方メートル減の546百万立方メートルとなりました。天然ガス販売量は、前年同期比4百万立方メートルの減少にとどまり、ほぼ昨年並みの643百万立方メートルとなりました。

### 天然ガス生産量



### 天然ガス販売量

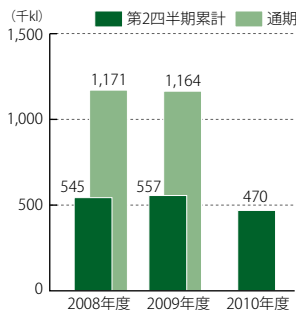


## 原油

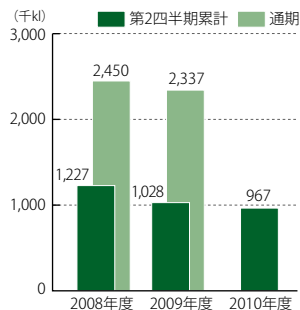
原油は、海外子会社原油の契約期間満了による減少に加え、カナダで生産しているビチューメンも減少したことなどにより、2010年3月期第2四半期連結累計期間における原油生産量は、前年同期比87千キロリットル減の470千キロリットルとなりました。また、原油販売量は、前年同期比61千キロリットル減の967千キロリットルとなりました。

(注)原油生産量及び販売量には、ビチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)が含まれています。

### 原油生産量



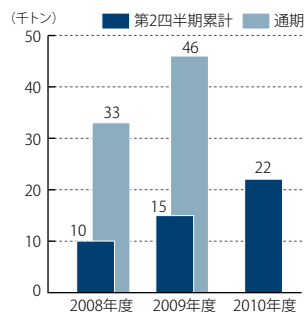
### 原油販売量



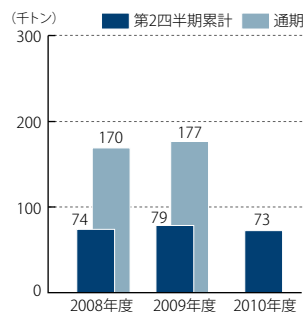
## LNG

LNGは、天然ガスパイプラインが整備されていない地域への天然ガス供給に対応するため、タンクローリーや鉄道を利用したタンクコンテナで主に北海道、東北・北陸地域に供給しています。北海道における勇払（ゆうふつ）産LNGの拡販により、2010年3月期第2四半期連結累計期間におけるLNG生産量は、前年同期比7千トン増の22千トンとなりました。また、輸入LNGの買入商品販売を加えたLNG販売量は、前年同期比6千トン減の73千トンとなりました。

### LNG生産量



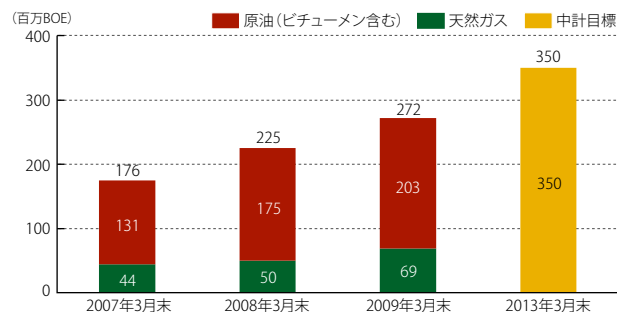
### LNG販売量



## 探鉱開発と埋蔵量

中期事業計画で掲げている2013年3月末の確認埋蔵量350百万BOE（原油換算量：Barrels of Oil Equivalent）の目標達成に向けて、日本国内では、北海道・秋田・新潟地域を中心に、国産原油・天然ガスの埋蔵量を維持・拡大することを基本戦略として探鉱開発に取り組んでいます。一方、海外では、東南アジア・カナダ・中東・北アフリカ等で、既存プロジェクトの推進と新規プロジェクトの発掘に取り組み、長期的に安定した経営基盤確保を目指しています。

### 確認埋蔵量（油・ガス別）の推移



2010年3月期第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比40,345百万円減収の70,567百万円となりました。売上総利益は、原油価格・ピチューメン価格の下落による売上高の減少に加え、海外子会社の契約期間満了に伴い当社権益原油が減少したことなどにより、前年同期比15,598百万円減益の23,106百万円となりました。

営業利益は、探鉱費及び一般管理費の減少により、前年同期比

9,681百万円減益の2,864百万円となりました。

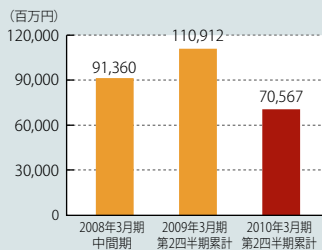
経常利益は、有価証券等評価損が減少したことなどにより、前年同期比8,136百万円減益の5,184百万円となり、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比8,274百万円減益の4,980百万円となりました。

法人税等を差し引いた第2四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期比5,872百万円減益の3,498百万円となりました。



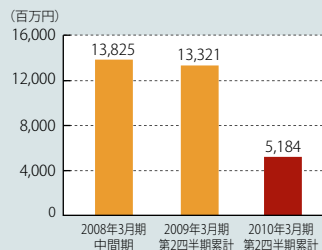
## 売上高

売上高は、原油価格・ピチューメン価格の下落に加え、販売量も減少したことなどにより、全体で前年同期比403億円減収の705億円となりました。



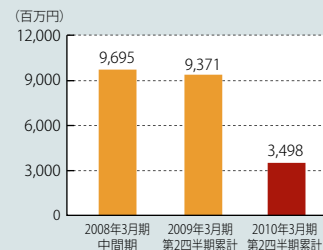
## 経常利益

経常利益は、売上高の減少幅にもかかわらず、探鉱費及び一般管理費の減少、営業外損益の改善により減益幅が縮減し、前年同期比81億円減益の51億円となりました。



## 第2四半期累計期間の純利益

法人税等を差し引いた第2四半期累計期間の純利益は、前年同期比58億円減益の34億円となりました。



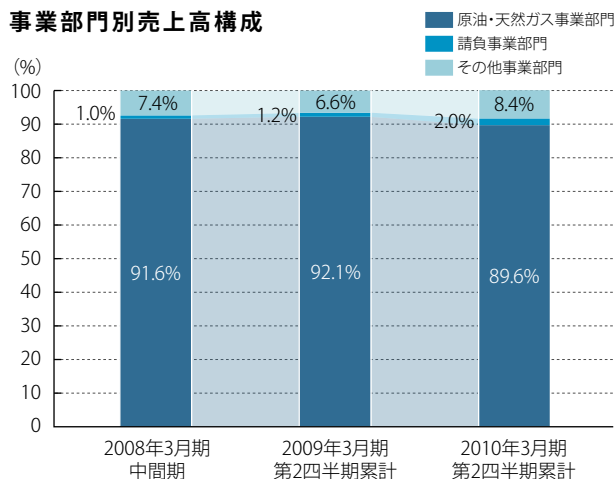
## 連結損益計算書のポイント

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	増減	増減率
売上高	70,567	110,912	△40,345	△36.4%
営業利益	2,864	12,546	△9,681	△77.2%
経常利益	5,184	13,321	△8,136	△61.1%
四半期純利益	3,498	9,371	△5,872	△62.7%

※百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

## 事業部門別売上高構成



## 事業部門別売上高構成

### 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門の売上高は、前年同期比389億円減収の632億円となりました。売上高に占める同部門の割合は、89.6%となっています。

### 請負事業部門

請負事業部門の売上高は、前年同期比微増の13億円となりました。売上高に占める同部門の割合は、2.0%となっています。

### その他事業部門

その他事業部門の売上高は、14億円減収の59億円となりました。売上高に占める同部門の割合は、8.4%となっています。

# 連結財務諸表のポイント

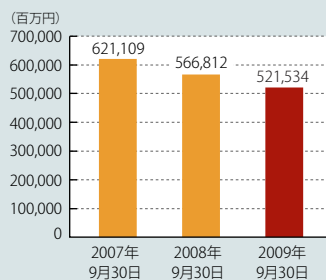
## 連結貸借対照表のポイント

(単位：百万円)

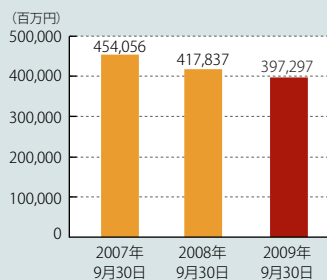
	当第2四半期 連結会計期末 (2009年9月30日)	前第2四半期 連結会計期末 (2008年9月30日)	増減	増減率
流動資産	90,681	91,981	△1,300	△1.4%
固定資産	430,853	474,830	△43,977	△9.3%
流動負債 固定負債	124,236	148,974	△24,737	△16.6%
純資産	397,297	417,837	△20,540	△4.9%
総資産	521,534	566,812	△45,277	△8.0%

※百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

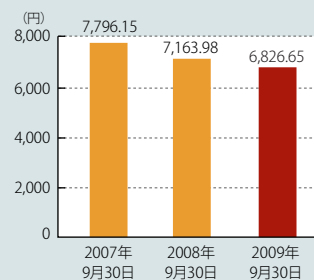
### 総資産



### 純資産



### 1株当たり純資産





## ■ 連結キャッシュ・フローのポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、207億円となりましたが、投資活動において、北海道での採掘井の掘削工事を主とした有形固定資産取得等により156億円を使用し、財務活動において

使用した資金27億円を加えた結果、当四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比38億円増加の543億円となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (2009年4月1日～2009年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (2008年4月1日～2008年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,793	21,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,646	△14,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,782	1,607
現金及び現金同等物の期首残高	51,975	42,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,326	50,499

(単位：百万円)

## ■ 2010年3月期通期業績見通しについて

自社海外原油の生産量の減少や原油販売価格下落による減収を見込み、2010年3月期の売上高は、前年同期比289億円減収の1,731億円を予想しています。

営業利益は、探鉱費、販売費及び一般管理費がそれぞれ減少を見込むものの、前期比120億円減益の79億円となる見通しです。

経常利益は前期比98億円減益の125億円、当期純利益は前期比34億円減益の91億円と見込んでいます。

	2010年3月期 予想	2009年3月期	増減
油 価	US\$64.31/バレル	US\$89.71/バレル	△25.40
為替レート	¥92.43/US\$	¥102.56/US\$	△10.13
売 上 高	173,148	202,127	△28,979
営 業 利 益	7,994	20,090	△12,096
経 常 利 益	12,534	22,358	△9,824
当期純利益	9,135	12,560	△3,425

※想定油価は、原油CIF価格

## ■ 会社概要 (2009年9月30日現在)

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称 JAPEX)
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,723名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及び地熱資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主な事業所	本社、札幌鉱業所(※)、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所 (※)2009年10月26日付にて事務所を移転し、名称を「北海道鉱業所」に変更しました。

## ■ 主な子会社及び関連会社 (2009年9月30日現在)

白根ガス(株)
(株)地球科学総合研究所
(株)物理計測コンサルタント
エスケイエンジニアリング(株)
秋田県天然瓦斯輸送(株)
エスケイ産業(株)
(株)ジャベックスパイプライン
北日本オイル(株)
(株)ジャベックスエネルギー (2009年11月1日付株式取得)
北日本防災警備(株)
日本海洋石油資源開発(株)
東北天然ガス(株)
(株)テルナイト
日本海洋掘削(株)
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)
(株)ジャベックスリビア
(株)ジャベックスBlock A
(株)ジャベックスプトン
Japex (U.S.) Corp.
Japan Canada Oil Sands Limited
カナダオイルサンド(株)
JJI S&N B.V.
(株)ユニパースガスアンドオイル
Energi Mega Pratama Inc.
Kangean Energy Indonesia Ltd.
EMP Exploration (Kangean) Ltd.
Diamond Gas Netherlands B.V.

## ■ 取締役、監査役及び執行役員 (2009年9月30日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王
代表取締役副社長執行役員	讃良 紀彦
代表取締役副社長執行役員	香田 忠維
専務取締役執行役員	佐藤 弘
専務取締役執行役員	太田 陽一
常務取締役執行役員	市川 信三
常務取締役執行役員	服部 昌樹
常務取締役執行役員	石井 正一
常務取締役執行役員	吉田 恒夫
常務取締役執行役員	揖斐 敏夫
常務取締役執行役員	斉藤 満
常務取締役執行役員	松本 潤一
常務取締役執行役員	小椋 伸幸
取締役	河上 和雄
常勤監査役	藤井 健
常勤監査役	石関 守男
監査役	角谷 正彦
監査役	池田 輝三郎
常務執行役員	中山 一夫
常務執行役員	森谷 信明
常務執行役員	今里 博教
常務執行役員	大和谷 均
執行役員	宮入 誠
執行役員	三樹 正美
執行役員	水野 二三夫
執行役員	井上 圭典
執行役員	兼清 豊比古
執行役員	黒田 徹
執行役員	荻野 清
執行役員	阿部 芳雄
執行役員	檜貝 洋介
執行役員	深澤 光

- (注) 1. 取締役河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

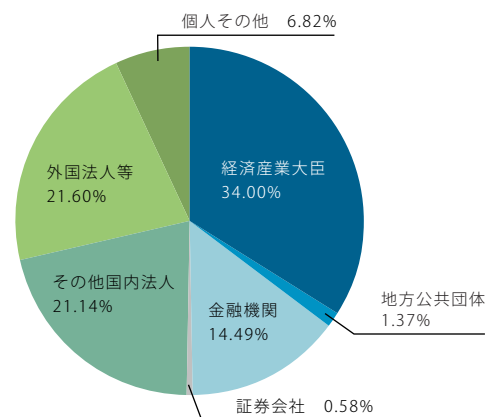
## 株式の状況 (2009年9月30日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	18,501名

## 大株主

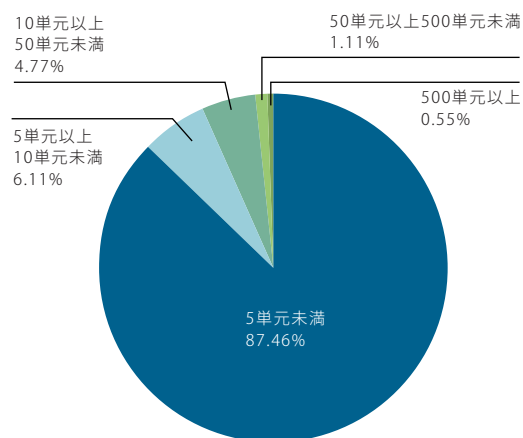
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
国際石油開発帝石(株)	2,852,212	4.99
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,889,412	3.31
J F E エンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,801,800	3.15
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,340,200	2.34
新日本石油(株)	991,200	1.73
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
(株)みずほコーポレート銀行	720,152	1.26
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22

## 所有者別株式分布状況

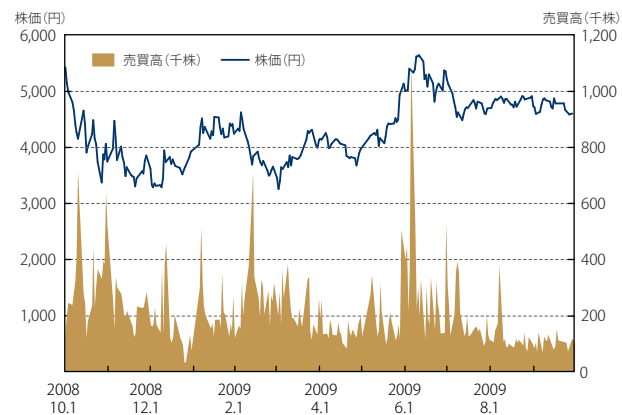


## 所有株数別株式分布状況

※単元株式数：100株



## 株価(終値)・売買高の推移(1年間)



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

定時株主総会及び  
期末配当の基準日 3月31日

中間配当の基準日 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**  
お取引先の証券会社にお問い合わせください。  
なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行については、  
下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

**【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】**  
みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

### 中間配当決議通知はがきの郵送廃止のお知らせ

中間配当に関しましては、昨年末で株主の皆さま方に「中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知」と題した郵便はがきをお送りすることによりご通知しておりましたが、本年より同はがきの郵送を廃止させていただきます。

これに伴い、同はがきに代えて当社ホームページ(<http://www.japex.co.jp>)にてご案内申し上げますことといたしましたのでご了承ください。



### <表紙について>

表紙の写真は、石油及び天然ガスの生産井に取り付けられた地上設備で、“クリスマスツリー”と呼ばれています。

バルブを組み合わせた形状が、飾り付けをしたクリスマスツリーに似ていることからこの名が付けました。

(撮影場所:新潟県東新潟ガス田)

# JAPEX

## 石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>



この冊子は、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%インキで印刷しています。